



冬ぼたん

Power Alliance Tax Accountant Office
パワーアライアンス税理士法人
News

編集 発行人

パワーアライアンス税理士法人
 税理士 若杉 治

〒151-0073
 東京都渋谷区笹塚3-37-1
 第1花井ビル2F
 TEL 03 (5365) 4744(代)
 FAX 03 (5365) 4745
 E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

◆ 12月の税務と労務

12月

(師走) DECEMBER

23日・天皇誕生日 24日・振替休日

国 税 / 給与所得者の年末調整

今年最後の給与を支払う時

国 税 / 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

及び保険料控除申告書の提出

今年最後の給与を支払う前日

国 税 / 11月分源泉所得税の納付 12月10日

国 税 / 10月決算法人の確定申告

(法人税・消費税等)

1月4日

国 税 / 4月決算法人の中間申告 1月4日

国 税 / 1月、4月、7月決算法人の消費税の中間申告

(年3回の場合)

1月4日

日	月	火	水	木	金	土
.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31

地方税 / 固定資産税・都市計画税(第3期分)の納付

市町村の条例で定める日

労 務 / 健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払

届

支払後5日以内

ワン
ポイント

退職所得の個人住民税の10%税額控除の廃止 個人住民税は、前年の所得に対し翌年に課税されますが、退職所得に関しては、他の所得と分離して退職所得の発生した年に課税されています。この特殊性のため、退職所得の個人住民税から10%税額控除する措置がとられていましたが、平成25年1月1日以後に支払われる退職手当等からこの措置が廃止されます。

事業を承継すること

財産

方針

後継者

総務省の平成21年調査によると、日本の企業420万社の99%以上を中小企業が占めています。また従業員7割以上は、中小企業が雇用しています。つまり、日本の経済の土台を支えているのは中小企業だといえます。

この中小企業で大きな問題となっているのが、「事業承継」です。平成13年の中小企業庁のアンケート結果によると、経営者の4割以上が、事業承継に対して何らかの障害があると答えています。事業承継の問題は、後継者の確保だけではありません。そこで、事業承継のポイントを見てみたいと思います。

◇◇◇財産を分ける◇◇◇

事業承継というと自社株を承継するというイメージを持たれがちです。また、相続税の対策を思い浮かべる方もいるでしょう。もちろん、自社株を承継することや相続税の対策をすることも必要ですが、それだけでなく、事業承継は自社の存続や発展と、経営者の家族の繁栄を念頭において進めていく必要があります。

自社の存続や発展という点では、後継者選びなどが重要なポイントとなります。一方の経営者の家族の繁栄という点では、自社株を含めた経営者の財産の分け方

が重要なポイントといえるでしょう。

財産を分けるためには、まず経営者の所有する財産を把握する必要があります。そして、その財産を相続人にできるだけ公平に分けることが、経営者家族の繁栄につながるといえます。財産を公平に分けることは、経営者が亡くなるからでは難しく、争いが起こるケースも珍しくありません。そこで、あらかじめ経営者が財産の配分を決めておくといった準備が大切です。

◇◇◇後継者を決める◇◇◇

後継者というと「親族」、特に経営者の子供が後継者になるというイメージがありますが、最近ではこの傾向は薄れてきています。

ある調査機関の調査によると、経営者の子供が事業を承継する会社は、30年以上前は8割近くありましたが、最近では4割程度に下がっています。逆に親族以外の方が後継者になった会社は、4割近くまで増えてきています。

後継者を親族にするのか、親族以外の人にするのか、または同業他社に事業を売却するのか、事業承継にはさまざまな選択肢があります。その中で自社にとって一番有効なものを選択する必要があります。

◇◇◇方針が決まったら◇◇◇

承継の方法が決まったとしても、それだけで事業承継が成功するわけではありません。ましてや後継者が決まったとしても同様です。

方針が決まったら、具体的な事業承継計画をきちんと立てて、着実に準備を進めることが重要です。後継者が決まったとしても、その後継者が経営者として自覚をし、会社を存続・発展させることができるように、育成や基盤作りが必要となってきます。そのため、計画は中長期的なものになってきます。

同業他社に事業を売却する場合でも、経営の統合が円滑に進み、役員や従業員が新しい体制の下でも気持ち良く働けるように、計画や準備を進めなければいけません。また、早い段階から、金融機関や商工会議所などと相談をし、情報収集を行うことが重要でしょう。

事業承継は中小企業にとって大きな問題ですが、事前の準備が進んでいない中小企業も多くあります。事業承継に関する事前の取り組みの有無によって、承継が成功する割合も変わるといふ統計結果も出ています。会社の存続や発展のためにも、早めに対策をとりたいものです。

食事は、毎日の生活に欠かせないものであり、心と身体の健康を守る大切なものです。忘年会などの行事が続いて、食事やお酒の摂取量が増えがちなこの季節、改めて食と健康について考えてみたいと思います。

健康とは

健康について関心を持つ人は、多くいると思われまます。実際に、多くのテレビ番組や雑誌などでも、健康について取り上げられています。では、そもそも「健康」とはどういった状態を指すのでしょうか。

世界保健機関(WHO)は、「健康とは、身体的にも、精神的にも、社会的にもよい(安寧な)状態であることを意味し、単に病気でないとか、虚弱でないということではない」としています。つまり、身体と心のバランスが取れていて、社会生活を送ることができる状態が健康といえるでしょう。

食べ合わせ

食事は健康を守るために大切なものですが、いくら栄養のバランスが取れた食事を摂取しても、それだけで健康になるわけではありません。食事・運動・睡眠といった生活習慣の改善が健康につながります。

ただし、体調に影響を及ぼす食事の組み合わせというものがあります。これを古くから「食べ合わせ」といいます。よく耳にするのは「スイカと天ぷら」や「鰻



食 と 健康

と梅干し」などがあります。このような組み合わせは、消化の悪いものや水分が多く身体を冷やしやすいうものといった例が多くあります。中には医学的に根拠のない食べ合わせもありますが、参考になる部分も多いと思います。

サプリメント

日常の食生活で不足しがちなビタミンやミネラルなどの栄養の補給を助けるものとして、「サプリメント」があります。サプリメントは、1990年代ごろから普及しはじめましたが、健康への関心の高さから市場は広がりつつあり、2011年度は約7,000億円規模に拡大しています。

必要な栄養素を手軽に摂取できるサプリメントですが、摂りすぎは禁物です。副作用が出ることや、常用している薬と反応することもありますので、注意が必要です。

腹八分目

昔から、「腹八分目」という、食べ過ぎを戒める言葉があります。最近の研究には、腹八分目と健康との関係を科学的に裏付けたものもあります。

腹八分目にするためには、1日3食規則正しく食事をとることや、よく噛んで食べることが重要です。

食育

日本の食生活は、主食であるご飯と魚や野菜、大豆製品といったものが中心でした。しかし食生活の変化により、パン食と畜産物の摂取量が増え、肥満や糖尿病などの生活習慣病が増加してきました。さらに、食の安全性の問題や低い自給率を向上させるといった課題もあります。そこで政府は、国民一人一人の「食」に対する意識を高めるため、家庭や学校などを中心に「食育」を推進しています。食育には、大きく分けて「食生活指針」と「食の安全・安心」があります。

食生活指針とは、食生活の改善に取り組めるように作られた具体的な目標です。全部で10項目から成り立っていますが、その内容はバランスの良い食事を取り、塩分や脂肪分は控えめにするとといった、基本的なものです。

食の安全・安心では、食品の製造や流通について勉強したり、食品の表示について理解を深めたりといった取り組みを行っています。

コーズリレイテッドマーケティング

企業が販売によって得た利益の一部を、社会貢献活動をしている団体や社会問題の解決のために寄付をすることが明示された商品を、「寄付付き商品」といいます。また、寄付付き商品を販売することで売り上げの増加をもたらそうとする手法を、コーズリレイテッドマーケティング(CRM)といいます。

CRMは、1981年にアメリカの大手クレジット会社が、サンフランシスコで芸術の振興に寄与するため、カードが使用されるたびに2セントを寄付するキャンペーンを行ったことが始まりとされています。このキャンペーンでは、3か月間に10万ドルの寄付を集めたようです。さらにこの会社は、1983年にカードが使用されるたびに1セントを、カードの新規発行1件ごとに1ドルを、自由の女神を修復するために寄付をする「自由の女神修繕キャンペーン」

を行いました。キャンペーンによって、この会社はカードの利用額を30%以上増加させることができました。

日本のある大手スーパーでは、毎月11日に「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を行っています。これは、精算後のレシートを投函ボックスに入れると、買い上げ金額の1%相当の商品が寄付されるというものです。投函ボックスは地域ボランティアごとに仕切られており、希望の団体へ寄付することができる仕組みになっています。2001年には約2,700団体が登録していましたが、2010年には約21,600団体まで増加しました。贈呈された商品は2001年から2010年までの10年間で、約13.5億円相当に上っています。

CRMは、企業が売り上げの増加だけでなく、社会的責任も同時に果たすことができます。今後もこの手法が広まることが期待されると同時に、この手法を取り入れた企業は長期的に継続していただきたいものです。

ライトノベル

ストーリーがアニメ調のイラストや会話をういた構成で、読みやすく書かれている小説をライトノベルといいます。ライトノベルは、主に中高生や若年層向けの本で、文庫本形式のものが多くありますが、最近ではハードカバーで刊行されているものもあります。

ライトノベルが生まれたのは1970年代ごろとされていますが、80年代後半から90年代にかけて注目されるようになりました。活字離れが進んでいると言われる昨今、ライトノベルは市場規模を拡大しています。出版科学研究所の調査によると、2009年のライトノベルの販売額は、文庫本全体の約2割を占めており、最近では台湾や中国、韓国などでもライトノベルが読まれているようです。アニメやゲームなどの市場と関わりを持たせやすいライトノベルが、今後どのように展開していくのか、注目されます。

LINE

スマートフォンでの通話やメールのやり取りが無料になるLINEというアプリがあります。二〇一一年六月にサービスを開始してから一年余りで利用者が六千万人以上に増えました。LINEによる無料の音声通話はスマートフォンユーザー同士でのみ使うことができますが、メール機能であれば、携帯電話でも利用可能です。さらに

LINEは、さまざまなオリジナルスタンプと絵文字を楽しむことができます。

LINEは無料で通話やメールができますが、通常の電話と違い、パケット通信を利用するので、パケット通信料がかかります。パケット通信料が従量制の場合、多額の通信料が発生することもあります。また、非公认の出会い系サービスも増加しており、LINEの利用には注意が必要です。